

# 令和5年度事業報告書

当センターでは、「令和5年度事業計画」に沿って、期中、以下の活動を行った。

## 1. サイバーセキュリティに関する取組み

### (1) 調査・研究

内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）など関係機関から連携された情報について、「サイバーセキュリティインシデント情報」として、35件を当センターのホームページに掲載した。

情報の内容は、ソフトウェアの脆弱性やサイバーセキュリティ対策に関する注意喚起情報等と、それらに対して会員企業であるITベンダーやセキュリティベンダーから提供された、具体的な対策事例、及び関連する参考情報であり、会員企業におけるサイバー攻撃の未然防止及び被害の拡大防止を図ることを目的としている。

金融機関において活用が進むクラウドサービスにおける、国内外のサイバーセキュリティ対策の動向や取組事例を取りまとめ、調査研究レポート「金融機関のクラウドサービス利用におけるサイバーセキュリティ」として、令和6年2月に公表した。

### (2) 研修・セミナー

金融機関のサイバーセキュリティの実務担当者を対象に、サイバーセキュリティに関する知見を深めることとともに、参加者間の横連携を強化することを目的として、当局及び関係団体の協力のもと、「サイバーセキュリティワークショップ（基礎編）」を、6回開催した。

サイバー攻撃への対応態勢の平時の運用の実効性向上を目的とした、「インシデント対応の訓練・演習」、「リスク分析・評価」をテーマとする「サイバーセキュリティワークショップ（ステップアップ編）」を、6回開催した。

サイバーセキュリティにおける経営層の役割、及びサイバーセキュリティ人材の確保・育成をテーマとし、地域金融機関の情報セキュリティ責任者及び当センター役員が講師となる、地域・中小金融機関の経営層を主な対象とする「経営層向けサイバーセキュリティセミナー」を、令和6年3月に開催した。

サイバーセキュリティ対策をテーマとする「訪問サービス」を、12回実施した。

## 2. 調査・研究

### (1) 新しい技術・金融サービス

オープン API をめぐるわが国の動向及び課題等について取りまとめた調査研究レポート「オープン API をめぐるわが国の動向～現状・課題・展望～」を、令和5年4月に公表した。

デジタル ID と称される、インターネット上で取り扱われる個人のアイデンティティに関する動向を取りまとめた調査研究レポート「デジタル ID をめぐる新たな潮流と金融サービスへの示唆」を、令和 5 年 5 月に公表した。

更新系 API に関するセキュリティ面のチェックの在り方等を関係者が議論する会合「オープン API に関する動向調査会」を、令和 5 年 5 月と 7 月に開催した。

金融機関の金融機能やサービスを、API を使って事業者に提供する Banking as a Service や Embedded Finance に関する欧米の規制動向やビジネスの事例を取りまとめ、News Letter「欧米における BaaS 及び Embedded Finance の動向」として、令和 5 年 6 月に公表した。

オープン API に関する、サービス提供状況やセキュリティ対策事例、インシデント発生状況等に関する情報収集と調査・研究の一環として、「金融機関における API 接続チェックリストに関する連絡会」を令和 5 年 12 月に開催し、「API 接続チェックリスト」の見直しを行わないこととした。

金融機関による生成 AI の業務への利活用に際して認識される課題を分類するとともに、リスク管理の観点からの留意点を取りまとめ、「金融機関による生成 AI の業務への利活用に関する暫定的考察」として、令和 5 年 12 月に公表した。

米国金融機関等における生成 AI の業務への利活用状況について取りまとめ、News Letter「米国金融機関等における生成 AI の利活用の動向」として、令和 5 年 12 月に公表した。

デジタルマネーに関する動向の調査・研究の一環として、News Letter「デジタルマネーに関する話題」を、令和 6 年 1 月に公表した。

銀行サービスの高度化の一例である、金融機関におけるモバイルアプリに関する取組みについて取りまとめ、調査研究レポート「金融機関におけるモバイルアプリ利活用の動向」として、令和 6 年 2 月に公表した。

非金融事業会社による活用事例が増加している組込型金融の動向について取りまとめ、調査研究レポート「組込型金融に関する動向」として、令和 6 年 3 月に公表した。

## (2) IT ガバナンス、IT 投資

金融機関における IT ガバナンスに関する調査・研究の一環として、調査研究レポート「生命保険会社におけるデジタル化推進に向けた「IT ガバナンス」の取組状況」を、令和 5 年 5 月に公表した。

顧客ニーズを踏まえた新しい店舗形態であるデジタル店舗を展開する、金融機関の戦略について取りまとめ、調査研究レポート「地域金融機関のデジタル店舗戦略」として、令和 5 年 11 月に公表した。

システム開発の内製化を志向する金融機関が増加するなかでの、人材育成等の取組みについて取りまとめ、調査研究レポート「金融機関におけるシステム内製化の動向

～IT人材確保・育成の取組み～」として、令和6年2月に公表した。

(3) IT等の利活用、リスク管理

欧州金融機関やICTプロバイダーに影響を与える、デジタル・オペレーショナル・レジリエンス法（DORA）の概要について取りまとめ、News Letter「欧州連合におけるデジタル・オペレーショナル・レジリエンス法（DORA）の概説」として、令和5年10月に公表した。

「経済安全保障推進法」などの施行が、金融機関のシステム開発や運用に及ぼす影響について取りまとめ、調査研究レポート「わが国の金融情報システムに影響を与える経済安全保障の動向」として、令和5年11月に公表した。

金融機関の内部監査部門における、システム監査業務の高度化に向けた取組状況に関する調査・研究を進めた。

金融機関におけるデータ利活用に関する取組みに関して、情報収集を行った。

(4) 決済サービス、市場インフラ

相互運用性に関する調査・研究の一環として、国際間ネットワークであるSWIFTのISO20022への移行対応について取りまとめ、調査研究レポート「相互運用性の向上に向けた、SWIFTのISO20022移行対応に関する国内金融機関・ITベンダーの取組み」として、令和5年5月に公表した。

金融インフラのオープン化、共通化、標準化に向けた国際的な潮流を背景とする資金決済サービス等の相互運用性について取りまとめ、調査研究レポート「相互運用性の向上に向けた欧州金融機関等の取組み～ISO20022を用いた送金業務での対応～」として、令和6年1月に公表した。

カナダ・トロントで開催された国際会議「Sibos」への参加報告を、News Letter「国際会議（Sibos）参加報告」として、令和6年1月に公表した。

企業間決済のデジタル化において重要となる、法人インターネットバンキングの動向について取りまとめ、調査研究レポート「金融機関における法人向けインターネットバンキングサービスの利用促進に向けた取組み」として、令和6年2月に公表した。

(5) 金融機関アンケート

金融機関におけるシステム化動向や安全対策の実施状況に関する「令和5年度金融機関アンケート」を実施し、アンケート結果を集計及び分析した機関紙「金融情報システム（金融機関アンケート調査結果）」を、令和5年11月に発刊した。

3. ガイドライン・手引書

(1) 金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準・解説書

「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準・解説書」について、クラウドに関する基準項目を追加する改訂を実施し、令和5年5月に「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準・解説書（第11版）」として公表した。

設置形態や取扱機能が多様化している ATM に関する安全対策、火山噴火に伴う降灰への対策、最新のシステム障害事例を踏まえた安全対策、及びサイバーセキュリティ対策などについての基準項目の追加や見直しを内容とする改訂作業を進め、令和6年3月に「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準・解説書（第12版）」として公表した。

令和5年7月に「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準・解説書（第10版）」の英訳版を、令和6年1月に「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準・解説書（第11版）」の英訳版を、それぞれ公表した。

当センターのホームページの「安全対策基準 FAQ」サイトにおいて、利用者から寄せられた質問・照会と、それらに対する回答内容について、定期的に更新した。

#### (2) 金融機関等におけるコンティンジェンシープラン策定のための手引書

新型コロナウイルス感染症の拡大やサイバー攻撃の高度化等の新たなリスクについて行った、考慮すべき重要な要因に関する調査及び検討結果を踏まえつつ、「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準・解説書」や外部機関が定めるガイドラインの改訂内容等を織り込む改訂作業を進め、令和6年1月に「金融機関等におけるコンティンジェンシープラン策定のための手引書（第4版）」として公表した。

#### (3) 金融機関等のシステム監査基準

学識経験者や金融機関の監査部門など有識者へのヒアリング結果や、平成31年の発行以降における「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準・解説書」や外部機関が策定する各種ガイドライン等の改訂内容に関する調査結果を踏まえ、改訂に向けた作業を進めた。

令和6年3月、「第13回システム監査専門委員会」及び「2023年度第1回システム監査基準改訂に関する検討部会」を開催して、改訂審議を開始した。

### 4. 説明会・研修・セミナー等

調査・研究成果の還元、当センターが策定した各種ガイドラインの普及、金融行政動向及び金融実務・IT事情等に関する情報提供、会員企業における人材育成支援のため、以下のとおり、説明会や講演会、研修、セミナー等を開催した。

説明会等の開催は、原則、会場での実地開催形式とした。必要に応じて、オンライン形式（ライブ配信、録画配信）を併用したほか、オンライン形式のみにより開催した。

#### (1) 説明会

「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準・解説書（第10版 2022年12月改訂）」、「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準・解説書（第11版）」、及び「FISC ガイドラインサーチ」の概要についての説明を内容とする「全国説明会」を、7回開催した。

会員企業の関心が高いテーマについての講演、及び参加者間の情報交換・意見交換を目的とした交流会からなる「地区別セミナー」を、8回開催した。

当センターが作成・公表した調査レポート等について、執筆担当者が説明する「FISC 調査報告会」を、オンライン形式（ライブ配信、録画配信）により、7回開催した。

## (2) 講演会

金融情報システムに関連する最新の知見を会員に還元するため、金融当局者や有識者を講師に招聘し、令和5年11月に「FISCセミナー」を、同年12月に「FISC活動報告・講演会」を開催した。

外部のシンポジウム・セミナー等において、当センター役職員が講師となる講演を、9回実施した。

## (3) 研修

金融機関のIT部門等の新任者、実務担当者、役員といった階層別の研修・セミナーとして、新任者を対象とする「新任システム担当者セミナー」を2回開催したほか、実務担当者・管理者を対象とする「システムマネジメントセミナー」、およびCIOやCISOなど役員等を対象とする「エグゼクティブセミナー」を開催した。

システム監査人の育成を目的とする「システム監査セミナー」について、基礎コース及びアドバンスコースを各2回開催した。

## (4) 訪問サービス

当センター役職員が講師となり、会員企業に対して、個別に金融情報システムに係る諸課題に関する調査・研究成果を解説する「訪問サービス」を15回実施した。

調査研究レポート等の内容を解説する講演動画を録画した、DVDの会員企業への貸出サービスを、85件実施した。

## 5. その他情報発信、会員サポート等

### (1) 出版物

金融情報システムに関する調査・研究の成果や、当センターの活動内容について、調査研究レポート等の形でホームページに随時掲載し、タイムリーな情報還元を行った。

金融情報システムの現状等を網羅的にまとめた「金融情報システム白書」を、令和5年11月に発刊した。

主に令和5年度に公表した、調査研究レポート及びNews Letterを収録した機関誌「金融情報システム」を、令和6年3月に発刊した。

## (2) FISCガイドラインサーチ

令和5年5月に「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準・解説書（第11版）」を、令和6年1月には「金融機関等におけるコンティンジェンシープラン策定のための手引書（第4版）」を収録した。現在、9つのガイドラインを収録している。

## (3) 他機関との連携

金融庁、及び一般社団法人全国銀行協会との間で、それぞれ定期的な意見交換会を実施した。また、都市銀行4行との間で、当センターにおける調査・研究テーマ、各行における関心事等についての意見交換会を実施した。意見交換会で寄せられた意見等も踏まえ、令和6年度事業計画を策定した。

海外の金融監督当局等との双方向の理解深耕を図るため、独立行政法人国際協力機構（JICA）が主催する海外中央銀行職員研修において、講義を行った。

当センターの主な活動内容を紹介する英文メールマガジン「FISC Brief」を、定期的に、それぞれ約400先に対して発信した。

外部機関が主催する委員会や研究会等のメンバー等として、以下のとおり、それぞれの会合に出席した。

- ・セプターカウンシル総会（主催：セプターカウンシル幹事会）
- ・セプターカウンシル運営委員会（主催：セプターカウンシル幹事会）
- ・サイバーセキュリティ対策関係者連携会議（主催：金融庁）
- ・デジタル・分散型金融への対応のあり方等に関する研究会（主催：金融庁）
- ・中央銀行デジタル通貨に関する連絡協議会（主催：日本銀行）
- ・情報システム用設備専門委員会（主催：一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA））
- ・標準化委員会（主催：一般社団法人金融データ活用推進協会）
- ・レギュレーション委員会／業務調整委員会（主催：一般社団法人オルタナティブデータ推進協議会）

## 6. 組織運営

### (1) 第1回理事会

令和5年5月24日に会場・オンライン配信の併用により開催し、令和4年度事業報告及びその附属明細書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録等の承認を得るとともに、令和5年度定時評議員会招集を決定した。

(2) 定時評議員会

令和5年6月16日に、会場・オンライン配信の併用により開催し、令和4年度事業報告及びその附属明細書の報告、同貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録等の承認を得るとともに、評議員及び理事の選任を行った。

(3) 第2回理事会

令和5年6月19日に「決議の省略の方法」により開催し、理事長、常務理事の選定につき承認を得た。

(4) 内閣府への定期書類提出

令和5年6月20日に令和4年度事業報告等の定期提出書類を内閣総理大臣（内閣府）に対し、電子書類により提出した。

(5) 第3回理事会

令和5年7月31日に「決議の省略の方法」により開催し、「決議の省略」の方法による評議員会招集の件につき承認を得た。

(6) 第1回臨時評議員会

令和5年8月9日に「決議の省略の方法」により開催し、評議員、理事の選定につき承認を得た。

(7) 第4回理事会

令和5年11月18日に会場・オンライン配信の併用により開催し、理事長及び常務理事の職務執行報告を行った。

(8) 第5回理事会

令和6年1月31日に「決議の省略の方法」により開催し、「就業規程」の一部改正につき承認を得た。

(9) 第6回理事会

令和6年3月18日に会場・オンライン配信の併用により開催し、「令和6年度事業計画」、「令和6年度収支予算」、「令和6年度投資計画」について承認を得た。

(10) 内閣府への定期書類提出

令和6年3月29日に令和6年度事業計画等の定期提出書類を内閣総理大臣（内閣府）に対し、電子書類にて提出した。

(11) 登記申請等

期中、評議員及び理事交代の都度、変更登記申請を行った。